

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第216回国会】令和6年12月18日（水）、第2回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

・福岡厚生労働大臣、鰐淵厚生労働副大臣、西野内閣府大臣政務官、今井内閣府大臣政務官、東財務大臣政務官、安藤厚生労働大臣政務官、吉田厚生労働大臣政務官、政府参考人及び国立国会図書館当局に対し質疑を行いました。

（質疑者）古賀篤君（自民）、根本拓君（自民）、長妻昭君（立憲）、柚木道義君（立憲）、岡本充功君（立憲）、早稲田ゆき君（立憲）、大西健介君（立憲）、中島克仁君（立憲）、阿部圭史君（維新）、猪口幸子君（維新）、福田徹君（国民）、森ようすけ君（国民）、浜地雅一君（公明）、八幡愛君（れ新）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

古賀篤君（自民）

- （1） 保健医療福祉に関する災害対応体制の強化に向けた厚生労働省の関わり方及び防災庁が設置された場合の厚生労働省の役割に対する厚生労働大臣の見解
- （2） ICT社会における募集情報等提供事業に係る闇バイトを含む問題への厚生労働省の対応
- （3） 医療業界の事業者に対する支援策は事業者が利益を得て健全に発展できるという観点から取り組む必要性

根本拓君（自民）

- （1） 医師偏在対策における大学の医学部臨時定員の地域枠の効果及び当該地域枠と新たに設定が検討されている「重点医師偏在対策支援区域（仮称）」との関係
- （2） 医療関連のICT機器の開発・普及に当たっては医療現場の負担軽減、医療従事者の働き方改革に資するよう広く現場で使用されるものも含めて支援する必要性
- （3） 電子カルテ情報共有サービスについての導入の状況及び課題、財政補助も含めた医療機関への支援策並びに共有の対象となるいわゆる3文書6情報からの拡充の方向性
- （4） 医療データの二次利活用の推進と個人情報保護等のセキュリティ対策の両立に向けての方策

長妻昭君（立憲）

- （1） 国民年金と厚生年金のマクロ経済スライド調整期間の一致を行った場合の厚生労働省試算資料関係
ア 国庫負担なしとした場合が記載されている上記試算資料の概要及び作成時期
イ 同試算資料をこれまで公表していなかった理由
ウ 国庫負担なしとした場合における基礎年金の国庫負担割合
エ 国庫負担なしとした場合に現在50歳以下の厚生年金受給者で年金額が増加するのは国庫負担ありとした場合の年収1,100万円以下の者からいくら以下の者になるかの確認
オ 国庫負担なしとした場合の過去30年投影ケースにおけるマクロ経済スライドの終了時期
カ 調整期間の一致を行うことの決定に当たっては必要な財源を確保する必要性
キ 調整期間の一致に必要な財源確保を財務省が約束できるかの確認
ク 調整期間の一致に必要な国庫負担2.5兆円を年金生活者支援給付金の増額のような困窮者救済に集中して用いる必要性
ケ 調整期間の一致により厚生年金額が減る者への支援の必要性
- （2） 食の安全関係

- ア 諸外国で規制されている食品添加物や農薬が日本で使用可能な状況に対する厚生労働大臣の所感
- イ ネオニコチノイド系農薬及び有機リン系農薬であるクロルピリホスが発達障害に影響を与えているとの研究論文の紹介
- ウ 疑わしい物質は規制するという予防原則を日本も取り入れる必要性

柚木道義君（立憲）

- (1) 政治資金問題関係
 - ア 裏金問題の経緯に関する安倍派幹部の更なる説明の必要性についての厚生労働大臣の見解
 - イ 政策を歪めたとの疑念を持たれないよう企業団体献金の受取りを止めるべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
 - ウ 代表が企業団体献金の廃止を主張する公明党に所属する鰐淵厚生労働副大臣が代表と同じ意見かどうかの確認
- (2) 年収の壁関係
 - ア 年収の壁についての議論は税制だけでなく社会保険制度もセットで進める必要性
 - イ 上記アについての東財務大臣政務官の見解
 - ウ 財務省と連携し年収の壁の議論を税制と社会保険制度のセットで進めることについて厚生労働大臣が決意を示す必要性
 - エ 被用者保険の適用拡大等により事業主負担が増加して倒産や廃業が増えないよう事業主に配慮する必要性
 - オ 任意で社会保険料の事業主負担を増加させる特例を講じる場合には中小企業への支援をセットで行う必要性
- (3) マイナ保険証関係
 - ア 医療機関に行く際は従来の健康保険証を持参するよう周知広報する必要性
 - イ トラブルの発生状況を見て従来の健康保険証との併用期間の延長を検討する必要性
 - ウ 直近のマイナ保険証の利用登録の解除件数
- (4) 令和6年度介護報酬改定の影響に係る調査結果を直ちに公表する必要性並びに令和6年度補正予算の介護人材確保・職場環境改善等事業及び訪問介護等サービスの常勤化の促進支援を継続する必要性

岡本充功君（立憲）

- (1) 社会保障の給付と負担のあるべき姿及び非正規雇用が拡大している中で労働者を守っていくために必要な政策に対する厚生労働大臣の見解
- (2) 厚生年金加入期間のうち基礎年金に反映されない期間がある問題関係
 - ア 40年間を超えて厚生年金保険料を納付した場合に基礎年金部分は40年分しか反映されないことに対する厚生労働大臣の問題意識
 - イ 年金のマクロ経済スライドの在り方と基礎年金の拠出期間の延長とを併せて検討する必要性
- (3) 医師不足対策関係
 - ア 地域医療介護総合確保基金を市町村主導の事業にも活用できるようにする必要性
 - イ 市町村の医師不足対策の取組を支援する必要性
- (4) 地域における訪問介護・訪問診療サービスの現状把握関係
 - ア 訪問介護・訪問診療サービスが市町村の隅々まで行き届いているかの現状を把握する必要性
 - イ アの現状を厚生労働省が把握できていないのではないかの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (5) 産業医関係
 - ア 現状の産業医を含む労働安全衛生分野の対応は弱いとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 産業医の配置状況の実態把握の有無

- ウ 産業医の選任義務がある事業場数及び選任がされている事業場数
- エ 産業医の機能強化及び配置状況の実態把握を検討する必要性
- (6) 介護施設の食事関係
 - ア 介護施設の食事を厚生労働大臣が食したことがあるかの確認
 - イ 令和6年度補正予算に盛り込まれた重点支援地方交付金の介護施設の食事支援への活用について実態把握及び周知する必要性
 - ウ 介護施設の食事に関する実態調査を速やかに行う必要性
- (7) 令和6年度補正予算を活用して学校給食の改善を行う必要性

早稲田ゆき君（立憲）

- (1) 資格確認書があれば受診できることを明示したポスターを作成する必要性
- (2) 訪問介護関係
 - ア 令和6年度介護報酬改定の影響に係る調査では集合住宅への訪問介護と点在する在宅への訪問介護を分けて分析する必要性
 - イ 移動時間への加算を検討する必要性
 - ウ 要介護1・2の生活援助の地域支援事業への移行を検討する指示が内閣総理大臣から厚生労働大臣にあったかの確認
- (3) 令和6年能登半島地震関係
 - ア 災害救助法に「福祉」を位置付けることについての厚生労働大臣の見解
 - イ 仮設住宅の空室をエッセンシャルワーカーが活用できるようにする必要性
 - ウ 被災者を支援するという本来の目的を逸脱しない範囲内であれば被災者以外も仮設住宅に入居可能であることを周知する必要性
 - エ 被災した事業主に対して社会保険料の減免を行う必要性
 - オ 被災地に厚生労働省の厚生部局の職員を常駐させる必要性
- (4) 障害年金の見直し関係
 - ア 認定基準が厳しい、障害者年金生活者支援給付金を含めても十分な水準でない等の意見があることに対する厚生労働大臣の見解
 - イ 認定基準に社会モデルの視点を盛り込む必要性
 - ウ 障害年金の見直しのための検討会には障害当事者を含める必要性

大西健介君（立憲）

- (1) 雇用保険制度の育児休業給付と健康保険制度の傷病手当金の併給件数の把握状況及び併給により休業前の賃金を上回る額となる可能性があることの妥当性
- (2) 懲戒解雇を健康保険の任意継続被保険者制度の除外事項とすべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- (3) 中等症以上のアトピー性皮膚炎患者の適切な医療情報へのアクセス状況に係る実態調査の必要性及び当該調査結果を踏まえ効果的に情報提供を行う必要性
- (4) 民間団体支援や普及啓発等のためギャンブル依存症対策予算を大幅に増額すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- (5) 放課後等デイサービス等における重度障害児の受入れ体制を整備する必要性
- (6) 本年4月の報酬改定以降経営が成り立たなくなり就労継続支援A型事業所の閉鎖が増えたとする報道及び閉鎖事業所数や解雇障害者数が過去最高であったとする報道に対する厚生労働省の見解
- (7) 労働基準関係法制研究会で議論されているいわゆるデロゲーションに対する厚生労働大臣の見解
- (8) フリーランス新法の附帯決議に盛り込まれた偽装フリーランス等の保護についての厚生労働省にお

ける取組状況

- (9) 技能検定委員の日当の都道府県格差の把握の有無及び当該格差の改善を都道府県に求める必要性

中島克仁君（立憲）

- (1) 令和6年能登半島地震関係
- ア 災害関連死の人数が直接死の人数を上回っていることに対する厚生労働大臣の受止め
 - イ 災害救助法及び災害対策基本法に福祉又は介護サービスを位置付けることの検討状況及び次国会での法改正の見込み
 - ウ 災害時に福祉避難所が設置できるようその在り方を抜本的に見直すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- (2) 中間年薬価改定関係
- ア 中間年薬価改定を廃止すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 薬価と市場実勢価格との乖離に対する厚生労働大臣の問題意識
 - ウ 令和6年5月22日の参議院予算委員会において当時委員であった厚生労働大臣が言及した「中間年改定を導入した当初では考えていなかった様々な状況の変化」の詳細
 - エ 次期中間年薬価改定の方向性についての厚生労働大臣の見解
 - オ 立憲民主党が提出予定の薬価改定を2年に1回とする法案に対する厚生労働大臣の賛否
- (3) 風邪の感染症法上の5類への位置付けによる医療機関の負担の増加、ワクチン接種の必要性及び患者の受診行動の変化に対する厚生労働大臣の見解

阿部圭史君（維新）

政府における感染症危機管理体制関係

- ア 岸田前内閣総理大臣が総裁選時に提唱していた健康危機管理庁から規模が縮小されて内閣感染症危機管理統括庁が発足した経緯
- イ 感染症危機管理を含む危機管理・事態対処に関する政務三役及び政府職員の教育訓練の実施状況
- ウ 政務三役及び政府職員の教育訓練に資する危機管理・事態対処に関する共通知識基盤の整備状況
- エ 自衛隊の中央特殊武器防護隊及び対特殊武器衛生隊と防衛省外の組織との合同の教育訓練の実施状況
- オ 内閣感染症危機管理統括庁及び厚生労働省が自衛隊の中央特殊武器防護隊及び対特殊武器衛生隊と合同の教育訓練を実施する必要性
- カ 防衛省の令和6年度当初予算における危機管理・事態対処に係る教育訓練予算に占める内部部局の予算の割合及び金額
- キ 厚生労働省及び内閣感染症危機管理統括庁の令和6年度当初予算に占める危機管理・事態対処に係る教育訓練予算の割合及び金額

猪口幸子君（維新）

- (1) 抗菌薬等の不足関係
- ア 抗菌薬原薬国産化支援事業の進捗状況
 - イ βラクタム系抗菌薬の原材料
 - ウ βラクタム系抗菌薬の原材料の国内調達の状況及び輸入相手国
 - エ 医療用医薬品全体の不足解消に係るロードマップ
- (2) 薬価改定関係
- ア 日本の医薬品産業保護の観点からの適切な薬価改定の必要性

- イ 中間年改定を中止すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- (3) 医薬品の供給不足をモニタリングするシステムの構築の状況
- (4) 厚生労働大臣が喫煙者であるかの確認及び喫煙についての厚生労働大臣の見解

福田徹君（国民）

医療DXの推進関係

- ア 限りあるリソースを真に必要な医療に集中すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- イ 標準的電子カルテの普及等関係
 - a 医療機関における検査の重複や残薬によって生じる年間の医療費
 - b 標準型電子カルテや電子処方箋の普及により削減できると考えられる医療費
 - c 標準型電子カルテや電子処方箋の普及による医療費削減以外のメリット
- ウ 2030年までに概ね全ての医療機関に電子カルテを導入するとの目標を達成するに当たっての障壁及び当該障壁に対する対応策
- エ オンライン診療の普及に当たっての課題及び当該課題に対する対応策

森ようすけ君（国民）

社会保険に係る年収の壁関係

- ア 106万円・130万円の壁が労働供給等に与える影響
- イ 短時間労働者に係る社会保険の賃金要件及び企業規模要件の見直しによって企業及び従業員の社会保険料負担が増加することへの対応策
- ウ 企業の社会保険料負担の増加が賃金引下げを誘発する懸念に対する是正措置
- エ 検討されている労使の社会保険料負担割合変更の特例関係
 - a 特例を導入するよりもその原資で賃上げを促すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - b 特例を導入した場合には給与明細に企業負担分も含めた保険料総額を記載すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

浜地雅一君（公明）

創薬力の強化関係

- ア 創薬力の必要性について国民に分かりやすく説明する必要性
- イ 創薬エコシステム構築に当たっての具体的な課題及び対応策
- ウ 優れた基礎研究の成果を新しい医薬品等の開発・実用化に結びつけるためのAMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）による橋渡し機能の課題及び改善策
- エ 創薬エコシステム発展支援事業の概要及び必要性

八幡愛君（れ新）

- (1) 介護人材の不足関係
 - ア 「生産性」という用語の医療・介護・障害福祉分野での使用は控えるべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 令和6年度介護報酬改定における訪問介護の基本報酬引下げに対する厚生労働大臣の受止め
 - ウ 2026年度には約240万人、2040年度には約272万人の介護人材が必要とされているにもかかわらず介護人材の不足が解消されていないことの原因
- (2) 令和6年能登半島地震による災害関連死関係

- ア 多くの災害関連死が発生したことに対する政府の受止め
- イ 今回の震災を踏まえた南海トラフ地震や首都圏直下型地震など今後の大規模災害への対策
- (3) 生活保護基準関係
 - ア 厚生労働省が生活保護費を1人当たり月500円程度引き上げる方向で検討に入ったとの新聞報道の事実確認
 - イ 物価高を考慮して生活保護費を13%以上引き上げるべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
 - ウ 一般低所得世帯の消費の動向に生活扶助基準を合わせるとの考え方は生存権から見ても問題との指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (4) 生活困窮者が役所の閉まる年末年始に支援を受けられない現状についての把握状況及び対策

田村貴昭君（共産）

- (1) 改正国民健康保険法による国民健康保険料滞納者の取扱い関係
 - ア 1年以上滞納している者への対応関係
 - a 機械的に健康保険証の返還を求めるべきではないとする従来方針の変更の有無
 - b 自治体判断で窓口負担を3割とすることが可能であることの確認
 - c 自治体の取組を問わず健康保険証の返還を義務付けていた法令の変更点
 - イ 納付の相談機会につながらない場合に自治体が行うべき取組及び当該取組を行っても滞納が継続する場合に行うことになる手続
 - ウ 法令上の変更がないにもかかわらず1年以上滞納があれば特別療養費の対象になる旨を案内する自治体の問題ある対応に対する厚生労働大臣の見解
- (2) マイナ保険証関係
 - ア マイナ保険証の保有者に資格情報のお知らせの所持を求める理由
 - イ マイナンバーカードと健康保険証の一体化ができていない現状に対する厚生労働大臣の見解
- (3) 生活保護関係
 - ア 財務省が生活保護基準引下げを考えているのかの確認
 - イ 物価高騰を踏まえ厚生労働省として生活保護基準を引き上げる立場をとる必要性
 - ウ 家族介護料の加算漏れについて全国的な実態調査により原因を把握し自治体に周知徹底する必要性
- (4) 介護職員の処遇改善関係
 - ア 介護職員の処遇について良い状況とは思っていない旨の本年12月11日の予算委員会における内閣総理大臣の答弁に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 令和6年度補正予算による一時的な処遇改善策後の対策
- (5) 地方における訪問介護事業所の減少に歯止めをかけるための方策